

## 私たちの業績結果です。

### 【主な事業内容】

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

### 【金融経済環境】

平成26年度上半期の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから企業における生産活動が弱含みの動きをみせたものの、企業収益や設備投資の力強さに加え、雇用情勢にも改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、耐久消費財の一部で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などによる減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる景気下支えの動きがみられました。また、建設関連においては、那覇空

港関連工事などにより、公共向けが増加したことに加え、民間の共同住宅需要なども押し上げ、底堅く推移しました。さらに、観光関連においては、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などから入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働率や観光施設入場者数も前年同期を上回りました。

### 【平成26年度上半期の業績】

こうした環境のもと、「中期経営計画2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

### ●主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	18,364	18,760	17,936	36,813	37,159
うち信託報酬	229	254	169	519	488
経常利益	4,092	3,779	3,843	9,314	8,562
中間純利益	2,566	2,168	3,044	—	—
当期純利益	—	—	—	5,428	4,596
資本金	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,000	21,000	21,000	21,000
純資産額	112,935	121,442	126,833	119,920	122,767
総資産額	1,851,600	1,919,649	2,002,777	1,943,901	1,898,159
預金残高	1,642,753	1,704,729	1,792,784	1,713,568	1,687,598
貸出金残高	1,166,575	1,212,149	1,275,373	1,231,003	1,247,454
有価証券残高	586,505	601,244	574,594	600,210	577,323
1株当たり中間純利益金額	円	125.07	106.11	150.03	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	265.14	225.46
1株当たり配当額	円	32.50	32.50	35.00	65.00
自己資本比率	%	6.09	6.31	6.32	6.16
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.28	11.94	11.46	11.88
従業員数	人	1,101	1,102	1,100	1,078
[外、平均臨時従業員数]		[495]	[508]	[530]	[499]
信託財産額		74,053	72,210	61,546	76,344
信託勘定貸出金残高		5,949	4,717	3,518	5,198

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しています。

●主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
連結経常収益		24,531	24,764	24,111	49,700	49,674
うち連結信託報酬		229	254	169	519	488
連結経常利益		4,970	4,757	4,406	10,934	10,387
連結中間純利益		2,819	2,476	3,084	—	—
連結当期純利益		—	—	—	5,953	5,284
連結中間包括利益		2,662	2,708	5,513	—	—
連結包括利益		—	—	—	10,776	5,875
連結純資産額		121,492	131,037	136,711	128,941	132,269
連結総資産額		1,866,760	1,935,397	2,019,942	1,959,174	1,917,063
1株当たり純資産額	円	5,757.58	6,198.49	6,498.54	6,112.98	6,295.81
1株当たり中間純利益金額	円	137.42	121.21	151.96	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	290.81	259.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	137.16	120.90	151.57	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	290.16	258.51
自己資本比率	%	6.30	6.54	6.53	6.37	6.66
連結自己資本比率(国内基準)	%	13.01	12.73	12.33	12.64	12.49
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,997	8,051	70,244	50,152	△10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,473	△13,101	6,860	△44,331	11,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,377	△673	△668	△2,042	△1,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,402	40,408	121,263	46,110	44,792
従業員数	人	1,392	1,393	1,388	1,369	1,359
[外、平均臨時従業員数]		[602]	[611]	[635]	[603]	[624]
信託財産額		74,053	72,210	61,546	76,344	67,577

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末少数株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しております。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。



## 業績ハイライト

### 預金

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比991億円増加の1兆8,543億円となりました。



### 貸出金

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比274億円増加の1兆2,788億円となりました。



### 有価証券

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比27億円減少の5,745億円となりました。

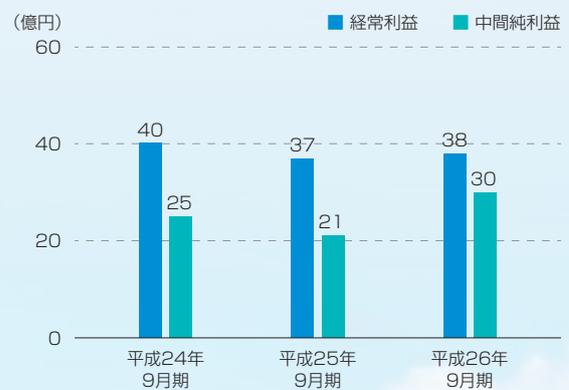
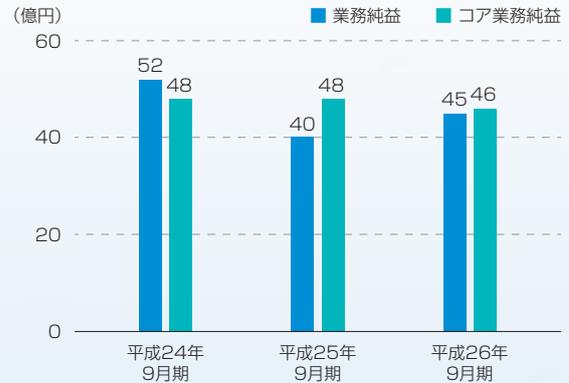


## 損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益は増加しましたが、株式等売却益及び貸出金利息の減少などにより、前年同期比8億23百万円減少の179億36百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損及び与信費用の減少などにより、前年同期比8億87百万円減少の140億93百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比63百万円増加の38億43百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の減少により前年同期比8億76百万円増加の30億44百万円となりました。



## 自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は11.46% (単体)となっております。なお、平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。



自己資本比率は平成26年3月末より新基準にて算出しております。

## 用語解説

### 【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

### 【Tier I 比率】

自己資本は、資本金・法定準備金・剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金、劣後債務などで構成される補完的項目(Tier II)に区分されます。Tier I 比率は補完的項目を除いた実質的な自己資本比率といえます。

## 格付

格付とは、企業が発行する債券等の元金支払いの確実性について、利害関係のない第三者である格付機関が評価し、その評価を簡潔な記号で表したものです。当行は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シング

ルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は21ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ていません。

## 資産の健全化

当行は、資産の健全化を経営上の最優先課題と認識し、厳格な自己査定に基づき、資産の正確な実態把握と将来損失に備えた引当処理や適正な償却などにより不良債権の早期処理に取り組んでいます。また、中小企業診断士の資格を

もつスタッフを配置した専担部署(法人融資部)を中心に、お取引先の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートすることで、開示債権の圧縮、不良債権の発生防止に努めております。

(資産内容の開示)

## 金融再生法に基づく開示債権

金融再生法では、自己査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つに区分し開示することが義務付けられています。

平成26年度中間期末における金融再生法に基づく開示債権のうち正常債権以外の債権は、

前年同期比13億円減少の206億円(総与信に占める割合1.60%)となっております。また、正常債権以外の債権については、担保・保証や貸倒引当金で92.24%をカバーしており、十分な保全を行っております。

(単位:億円)

	総与信額		平成26年9月期における担保等による保全額・保全率			
	平成25年9月期	平成26年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101 (0.83%)	71 (0.55%)	71	45	25	100.00%
危険債権	72 (0.59%)	88 (0.68%)	84	62	21	95.09%
要管理債権	45 (0.37%)	46 (0.36%)	35	30	4	75.08%
小計	219 (1.78%)	206 (1.60%)	190	138	51	92.24%
正常債権	12,063 (98.21%)	12,694 (98.39%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	12,283 (100.00%)	12,901 (100.00%)				

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。  
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。  
3. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
4. ( )書きは総与信額に占める比率となっております。

## 用語解説

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- (3)要管理債権  
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- (4)正常債権  
債務者の財務状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

## リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体および連結ベースでの開示が義務づけられています。

当行の平成26年度中間期におけるリスク管理

債権総額は、単体ベースで前年同期比13億円減少の205億円、連結ベースで前年同期比13億円減少の211億円となっております。また、貸出金に占める割合は、単体ベースで1.60%、連結ベースで1.66%となっております。

### ●リスク管理債権残高(単体)

(単位:億円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	16 (0.13%)	10 (0.08%)
延滞債権額	157 (1.29%)	147 (1.15%)
3カ月以上延滞債権額	4 (0.03%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	41 (0.33%)	43 (0.33%)
リスク管理債権額合計	218 (1.79%)	205 (1.60%)
貸出金残高(期末残高)	12,168	12,788

### ●リスク管理債権残高(連結)

(単位:億円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	16 (0.13%)	10 (0.08%)
延滞債権額	162 (1.34%)	153 (1.21%)
3カ月以上延滞債権額	4 (0.03%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	41 (0.33%)	43 (0.34%)
リスク管理債権額合計	224 (1.86%)	211 (1.66%)
貸出金残高(期末残高)	12,074	12,682

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。  
2. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
3. ( )書きは貸出金に占める割合となっております。

### 用語解説

#### (1)破綻先債権

元本又は利息の回収見込みがないものとして、未収利息を収益不計上とする貸出金のうち破産、会社更生等の手続き開始申立てのあった債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者などに対する貸出金。

#### (2)延滞債権

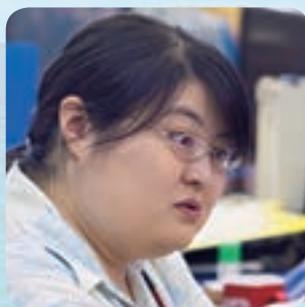
未収利息不計上となった貸出金で(1)、(3)、(4)以外の貸出金。

#### (3)3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で(1)、(2)に該当しない貸出金。

#### (4)貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など)を実施した貸出金。



自己査定結果と開示債権との関係(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象: 総与信					金融再生法 開示債権 対象: 総与信	リスク 管理債権 対象: 貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 1,080	引当・担保・保証 等による保全部分 251	828	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,111 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,069	180	100.00%
実質破綻先 6,031	引当・担保・保証 等による保全部分 3,150	2,880						
破綻懸念先 8,866	引当・担保・保証 等による保全部分 5,327	3,170	必要額 を引当 368		危険債権 8,866 保全率: 95.09%		2,176	95.09% (83.35%)
要 注 意 先	要管理先 6,067	担保: 4,306 信用: 1,760 1,124	4,942	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。	要管理債権 4,689 保全率: 75.08%	3か月以上 延滞債権 377	574	80.45% (32.63%)
	要管理先 以外の 要 注 意 先 156,493	31,462	125,030		小計 20,667 全体の保全率 92.24%	貸出条件 緩和債権 4,312		
正常先 1,111,566	1,111,566			貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。	正常債権 1,269,437		3,284	
合計 1,290,105	1,152,883	136,853	368	-	1,290,105	1,278,891	8,659	92.64% (76.62%)

[注] 信託勘定を含んでおります。